《序文》

桂太郎の「北守南進」と拓殖大学



会長　渡辺利夫

戦前期における日本の憲政史上、首相在任期間において最も長かった人物は桂太郎である。桂は、日英同盟を締結し、日露戦争に勝利し、さらに韓国併合、欧米との不平等条約の改正に精力を傾け、日本を列強の確たる一員に引き上げることに献身した。しかし、もう１つの重要な事実がある。

日清戦争での勝利によって台湾が日本に割譲された。この時期、中国は欧州列強の侵略によって国土が分割される「瓜分の危機」の最中にあった。台湾は大陸において確執する諸列強を台湾海峡側から牽制する絶好の位置にある。桂は台湾の開発を急ぐ必要性を訴え、第二代台湾総督として尽力した。

近代化を進めるための人材の育成が何より重要だと考えた桂は、いくつかの源流をもつ台湾関係組織を糾合して「台湾協会」を成立させ、その集大成として「台湾協会学校」を明治33（1900）年に創設、これが後に拓殖大学となった。学長はもちろん桂である。

台湾協会学校の目的は「台湾及ビ南清地方ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル学術ヲ授クル」とされ、学生たちは「卒業ノ上ハ長ク台湾及ビ南清地方において業務に従事可仕、仍テ証書如此候也」と書かれた誓約書の提出を求められた。実際、大正８（1919）年の資料によると卒業生の主要な就業先は、台湾総督府、台湾銀行、台湾製糖などであった。台湾銀行についていえば、島内はもとより厦門、香港、福州、汕頭、広州、上海、スラバヤ、バンコクの支店に相当数の卒業生が就業した。要するに桂の方針は「北守南進」であった。ロシアの満州、朝鮮への南下政策に対しては守りを固くし、同時に東・南シナ海への進出に新しい活路を求めたのである。

第二次世界大戦後、日本と東南アジア諸国との経済関係は強固なものとなり、近年では中国の軍事的圧力を制すべく安全保障上の共同体制の構築も俎上に上がりつつある。その基盤となったのが、「北守南進」政策を推進すべく専門的人材を養成し、彼らを次々と台湾や東南アジアに派遣した拓殖大学の存在にあったことにも思いを馳せてほしい。